

別冊 2

令和 4 年 度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算

北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算目次

予	算	1
---	---	-------	---

(予算に関する説明書)

予 算 の 実 施 計 画	3
令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書	5
給 与 費 明 細 書	6
継 続 費 に 関 す る 調 書	10
令和4年度 予定貸借対照表	11
令和3年度 予定損益計算書	13
令和3年度 予定貸借対照表	14

(付 属 書 類)

予 算 明 細 書	16
企 業 債 明 細 書	20
注 記 表	21

令和4年度北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 3,050,000m³
- (3) 1日平均供給量 8,356m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	用水供給事業収益		498,781 千円
第1項	営業収益		425,644 千円
第2項	営業外収益		73,134 千円
第3項	特別利益		3 千円
		支	出
第1款	用水供給事業費用		516,341 千円
第1項	営業費用		506,600 千円
第2項	営業外費用		6,738 千円
第3項	特別損失		3 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額322,097千円は、損益勘定留保資金283,101千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,996千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		161,225 千円
第1項	出資金		6,225 千円
第2項	企業債		146,700 千円
第3項	国庫補助金		8,299 千円
第4項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		483,322 千円
第1項	建設改良費		424,852 千円
第2項	企業債償還金		54,357 千円
第3項	資産購入費		4,113 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	電気計装 設備更新	535,021 ^{千円}	令和3年度	214,010 ^{千円}	523,900 ^{千円}	令和3年度	202,900 ^{千円}
				令和4年度	321,011		令和4年度	321,000
		池棟上屋 耐震補強	55,539	令和3年度	22,220	56,161	令和3年度	22,132
				令和4年度	33,319		令和4年度	34,029
		池棟上屋 劣化補修	67,705	令和3年度	27,090	87,716	令和3年度	26,968
				令和4年度	40,615		令和4年度	60,748
		合計		658,265			667,777	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	146,700 ^{千円}	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率)</small>	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,624 千円
- (2) 交際費 309 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,904 千円と定める。

令和4年3月24日 提出

北空知広域水道企業団
企業長 深川市長 山下 貴史

(予算に関する説明書)

令和4年度北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業収益			498,781	(税抜き 448,086)
	1. 営業収益		425,644	
		1. 供給収益	425,644	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		73,134	
		1. 他会計補助金	1	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	16	預金利息
		3. 雑収益	2	
		4. 長期前受金戻入	61,115	長期前受金収益化額
		5. 消費税及び地方消費税還付金	12,000	消費税・地方消費税
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1	退職給付引当金の戻入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業費用			516,341	(税抜き 498,987)
	1. 営業費用		506,600	
		1. 議会及び監査費	1,200	議会及び監査に関する費用
		2. 総係費	14,498	経営に関する業務費用
		3. 職員費	66,007	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	135,851	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	219,310	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	69,734	固定資産除却費、たな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		6,738	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,736	企業債利息
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税	1	
	3. 特別損失		3	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 収 入			161,225	(税抜き 161,225)
	1.出 資 金		6,225	生活基盤施設耐震化等交付金に係る構成団 体出資金
		1.出 資 金	6,225	
	2.企 業 債		146,700	
		1.企 業 債	146,700	建設改良に係る地方債(公営企業債)
	3.国庫補助金		8,299	
		1.国 庫 補 助 金	8,299	生活基盤施設耐震化等交付金
4.固定資産売却代金		1		
	1.固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 支 出			483,322	(税抜き 444,326)
	1.建設改良費		424,852	電気計装設備更新、池棟上屋耐震補強工事・劣化補修工事、応急給水設備、 検水ポンプ更新、空調設備更新、送水調整池動力計装設備実施設計
		1.建設改良費	424,852	
	2.企 業 債 償 還 金		54,357	
		1.企 業 債 元 金	54,357	企業債償還元金
	3.資産購入費		4,113	
1.資産購入費		4,113	無人航空機、公用連絡車、水質機器、業務用除湿機	

令和4年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (▲は純損失)	▲	50,901
	減価償却費及び固定資産除却費		278,551
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (▲は減少)	▲	311
	長期前受金戻入額	▲	61,115
	未収金の増減額 (▲は増加)	▲	10,208
	貯蔵品の増減額 (▲は増加)		1
	未払金の増減額 (▲は減少)		1,000
	その他流動負債の増減額 (▲は減少)	▲	5
	未払消費税の増減額 (▲は減少)	▲	<u>2,578</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		154,434
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	▲	389,968
	有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入		<u>8,299</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	381,669
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		146,700
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲	54,357
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金		<u>6,225</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		98,568
	資金増加額 (又は減少額)	▲	128,667
	資金期首残高		<u>514,867</u>
	資金期末残高		386,200

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は再任用短時間勤務職員の数(外数)

区 分	職 員 数		給 与 費					※法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	特別職	一般職		計			
			報 酬	給 料	報 酬		手 当		
本 年 度	人 21	人 9 (1)	千円 582	千円 32,146	千円 1	千円 18,186	千円 50,915	千円 15,709	千円 66,624
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	21	9 (1)	582	32,146	1	18,186	50,915	15,709	66,624
前 年 度	人 21	人 9 (1)	千円 582	千円 34,244	千円 1	千円 20,087	千円 54,914	千円 12,543	千円 67,457
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	21	9 (1)	582	34,244	1	20,087	54,914	12,543	67,457
比 較	0	0 (0)	0	▲ 2,098	0	▲ 1,901	▲ 3,999	3,166	▲ 833
	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0 (0)	0	▲ 2,098	0	▲ 1,901	▲ 3,999	3,166	▲ 833

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金、退職給付金(退職給付引当金への繰入額)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	時間外	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	期 末 勤 勉	寒冷地	児 童	計
		手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当
本年度	千円	1,344	1,100	552	852	—	738	25	0	12,349	806	420	18,186
前年度	千円	2,160	1,290	552	804	—	598	23	0	13,362	878	420	20,087
比 較	千円	▲ 816	▲ 190	0	48	—	140	2	0	▲ 1,013	▲ 72	0	▲ 1,901

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 0		給与改定の状況 前回 給料表を平均0.10%引上げ 給与改定実施期日 令和元年4月1日
	▲2,098	制度改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	173		平均昇給率1.3%
		昇格に伴う増加分	260		
		その他の増減分	▲2,531		職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 8人 1人 9人 本年度 8人 1人 9人 増減 0人 0人 0人
手当		給与改定に伴う増減分	0		
	▲1,901	制度改定に伴う増減分	280	期末勤勉手当	役職加算率(削減)特例措置廃止
		昇給に伴う増加分	535	期末勤勉手当	
		昇格に伴う増加分	102	期末勤勉手当	
		その他の増減分	▲2,818	管理職手当 ▲ 816 扶養手当 ▲ 190 住居手当 48 時間外手当 140 休日勤務手当 2 期末勤勉手当 ▲1,930 寒冷地手当 ▲ 72	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	職 員	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,913
	平均給与月額(円)	366,986
	平均年齢(歳)	46.5
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	339,788
	平均給与月額(円)	394,661
	平均年齢(歳)	45.5

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(2) 初 任 給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度
		職 員
高 校 卒	150,600 ^円	150,600 ^円
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 員		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	6 級		
	7 級	1	12.5
	再任用職員	1	12.5
	計	8	100.0
令和3年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	再任用職員		
	計	8	100.0

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	事務長 技術長 副主幹	次 長 主 幹	事務局長

(4) 昇給

区 分		職 員		
本 年 度	職 員 数 [A](人)	8		
	昇給に係る職員数 [B](人)	5		
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	
		3号級 (人)	0	
		4号級 (人)	5	
比 率 [B]/[A](%)	62.5			
前 年 度	職 員 数 [A](人)	8		
	昇給に係る職員数 [B](人)	6		
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	
		3号級 (人)	0	
		4号級 (人)	6	
比 率 [B]/[A](%)	75.0			

備考：職員数欄には再任用短時間勤務職員等は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員等の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.225 ^{月分} (1.175)	2.225 ^{月分} (1.175)	— ^{月分} (—)	4.45 ^{月分} (2.35)	あ り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	— (—)	4.45 (2.35)	あ り	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	— (—)	4.45 (2.35)	あ り	

(6) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	財源内訳								
					企業債	国庫補助金	出資金						自己資金等
資本的支出	建設改良費	電気計装設備更新	令和3	千円 202,900	千円 142,000	千円 0	千円 0	千円 60,900	千円 202,900	千円 0	千円 0	千円 0	% 38.7
			4	321,000	146,700	0	0	174,300	—	321,000	321,000	0	61.3
			計	523,900	288,700	0	0	235,200	202,900	321,000	321,000	0	100.0
		池棟上屋耐震補強	令和3	22,132	0	5,533	4,150	12,449	22,132	0	0	0	39.4
			4	34,029	0	8,299	6,225	19,505	—	34,029	34,029	0	60.6
			計	56,161	0	13,832	10,375	31,954	22,132	34,029	34,029	0	100.0
		池棟上屋劣化補修	令和3	26,968	0	0	0	26,968	26,968	0	0	0	30.7
			4	60,748	0	0	0	60,748	—	60,748	60,748	0	69.3
			計	87,716	0	0	0	87,716	26,968	60,748	60,748	0	100.0
	合計		667,777	288,700	13,832	10,375	354,870	252,000	415,777	415,777	0	—	

令和4年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 53,713

ロ. 建 物 1,790,029

減価償却累計額 1,068,426 721,603

ハ. 構 築 物 9,145,165

減価償却累計額 5,159,556 3,985,609

ニ. 機 械 及 び 装 置 3,614,232

減価償却累計額 2,363,505 1,250,727

ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具 11,771

減価償却累計額 8,125 3,646

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 55,957

減価償却累計額 49,293 6,664

ト. 建 設 仮 勘 定 5,390

有形固定資産合計 6,027,352

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権 91

ロ. 地 上 権 758

ハ. 水 利 権 4,560

無形固定資産合計 5,409

(3) 投資その他資産

イ. そ の 他 投 資 2,438

投資その他資産合計 2,438

固 定 資 産 合 計 6,035,199

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 386,200

(2) 未 収 金 46,386

(3) 貯 蔵 品 8,306

流 動 資 産 合 計 440,892

資 産 合 計 6,476,091

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 特別修繕引当金		23,274	
(2) 退職給付引当金		0	
(3) 企 業 債		816,840	
固定負債合計			840,114
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		4,283	
(2) 未 払 費 用		19	
(3) 預 り 担 保 金		5,000	
(4) 賞 与 引 当 金		4,254	
(5) 法定福利費引当金		865	
(6) 企 業 債		62,123	
流動負債合計			76,544
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,714,453		
ロ. 工事負担金	297,433		
長期前受金合計		4,011,886	
(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,399,049		
ロ. 工事負担金	159,147		
収益化累計額合計		2,558,196	
繰延収益合計			1,453,690
負 債 合 計			2,370,348

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,561,717	
(2) 組入資本金		386,445	
資本金合計			3,948,162
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	151		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	148,545		
利益剰余金合計		148,545	
剰余金合計			157,581
資 本 合 計			4,105,743
負 債 資 本 合 計			6,476,091

令和3年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1) 供給収益	389,334			
(2) 受託工事収益	<u>0</u>		389,334	
2. 営業費用				
(1) 議会及び監査費	628			
(2) 総係費	10,704			
(3) 職員費	64,255			
(4) 原水及び浄水費	111,833			
(5) 受託工事費	0			
(6) 減価償却費	218,818			
(7) 資産減耗費	<u>3,545</u>		<u>409,783</u>	
営業利益(又は損失)				▲ 20,449
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	47			
(2) 雑収益	1			
(3) 他会計繰入金	0			
(4) 長期前受金戻入	<u>61,663</u>		61,711	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,113			
(2) 受託工事費	<u>0</u>		<u>6,113</u>	
営業外利益(又は損失)				<u>55,598</u>
経常利益(又は損失)				35,149
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) その他特別利益	<u>0</u>		0	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損損益修正損	0			
(3) その他特別損失	<u>7,945</u>		<u>7,945</u>	▲ 7,945
当年度純利益(又は純損失)				27,204
前年度繰越利益剰余金				<u>172,242</u>
当年度末未処分利益剰余金				<u><u>199,446</u></u>

令和3年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)
(令4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地		53,713	
ロ. 建 物	1,658,079		
減価償却累計額	<u>1,039,876</u>	618,203	
ハ. 構 築 物	9,145,165		
減価償却累計額	<u>5,008,978</u>	4,136,187	
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,120,752		
減価償却累計額	<u>2,265,004</u>	855,748	
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	8,946		
減価償却累計額	<u>8,125</u>	821	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	55,043		
減価償却累計額	<u>48,856</u>	6,187	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>244,591</u>	
有形固定資産合計			<u>5,915,450</u>
(2) 無形固定資産			
イ. 電 話 加 入 権		91	
ロ. 地 上 権		829	
ハ. 水 利 権		<u>4,974</u>	
無形固定資産合計			<u>5,894</u>
(3) 投資その他資産			
イ. そ の 他 投 資		<u>2,438</u>	
投資その他資産合計			<u>2,438</u>
固定資産合計			5,923,782
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		514,867	
(2) 未 収 金		36,178	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,307</u>	
流動資産合計			<u>559,352</u>
資 産 合 計			<u>6,483,134</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	0	
(3) 企 業 債	732,263	
固定負債合計		755,537
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	5,861	
(2) 未 払 費 用	4	
(3) 預 り 担 保 金	5,020	
(4) 賞 与 引 当 金	4,513	
(5) 法定福利費引当金	917	
(6) 企 業 債	54,357	
流動負債合計		70,672
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 国 庫 補 助 金	3,706,154	
ロ. 工 事 負 担 金	297,433	
長期前受金合計		4,003,587
(2) 収 益 化 累 計 額		
イ. 国 庫 補 助 金	2,337,934	
ロ. 工 事 負 担 金	159,147	
収益化累計額合計		2,497,081
繰延収益合計		1,506,506
負 債 合 計		2,332,715

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	3,555,492	
(2) 組 入 資 本 金	386,445	
資本金合計		3,941,937
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 国 庫 補 助 金	8,885	
ロ. 工 事 負 担 金	151	
資本剰余金合計		9,036
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	0	
ロ. 未 処 分 利 益 剰 余 金	199,446	
利益剰余金合計		199,446
剰 余 金 合 計		208,482
資 本 合 計		4,150,419
負 債 資 本 合 計		6,483,134

(付 属 書 類)

令和 4 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単 位 : 千 円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		498,781	
1. 営業収益		425,644	
1. 供給収益		425,644	基本料金 159,877 使用料金 227,073 消費税等 38,694
用水供給料金		425,644	
2. 営業外収益		73,134	
1. 他会計補助金		1	構成団体繰出金(利子分)
補助金		1	
2. 受取利息及び配当金		16	預金利息
預金利息		16	
3. 雑収益		2	
雑収益		1	
不用品売却収益		1	
4. 長期前受金戻入		61,115	
長期前受金戻入		61,115	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
5. 消費税及び地方消費税還付金		12,000	
消費税及び地方消費税還付金		12,000	消費税・地方消費税
3. 特別利益		3	
1. 固定資産売却益		1	
固定資産売却益		1	
2. 過年度損益修正益		1	
過年度損益修正益		1	
3. その他特別利益		1	
退職給付引当金戻入益		1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		516,341	
1. 営業費用		506,600	
1. 議会及び監査費		1,200	
報酬		528	議会議員9名、監査委員2名
法定福利費		35	議員、監査委員災害補償等負担金
旅費		453	普通旅費、費用弁償等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	備 消 品 費	3	参考図書、消耗品等費
	印 刷 製 本 費	2	コピー料金等
	食 糧 費	35	涉外食糧費
	通 信 運 搬 費	7	議案発送等郵便料金
	賃 借 料	16	車両賃借料等
	交 際 費	73	議長・監査委員交際費
	負 担 金	48	協議会・研修会等負担金
2. 総 係 費		14,498	
	報 酬	54	行政不服審査会委員5名
	旅 費	853	普通旅費、費用弁償等
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	686	参考図書、消耗品等費
	燃 料 費	882	庁舎暖房用・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	164	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
	食 糧 費	43	涉外食糧費
	修 繕 費	380	庁舎諸設備・車両等修繕費
	通 信 運 搬 費	257	郵便・電話等料金
	委 託 料	9,695	庁舎清掃等、構内除雪、消防設備点検
	手 数 料	21	各種手数料
	賃 借 料	121	コピー機賃借料等
	厚 生 費	212	職員健康診断料金等
	保 険 料	523	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
	交 際 費	236	企業長交際費
	材 料 費	70	庁舎管理材料等費
	負 担 金	240	協会費、各種研修会等負担金
	公 課 費	61	租税公課等
3. 職 員 費		66,007	
	給 料	32,146	職員9名分
	手 当	13,932	職員諸手当
	賞与引当金繰入額	4,254	
	報 酬	1	パートタイム会計年度任用職員等
	法 定 福 利 費	14,808	共済組合等負担金
	法定福利費引当金繰入額	865	
	退職給付引当金繰入額	1	
4. 原水及び浄水費		135,851	
	旅 費	85	普通旅費
	被 服 費	1	職員貸与被服
	備 消 品 費	847	管理用消耗品、水質試験消耗品等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	燃 料 費	1,353	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	158	コピー料金、各種用紙印刷等
	修 繕 費	29,949	保守整備、緊急的修繕
	通 信 運 搬 費	1,006	専用回線使用料、無線電波利用料等
	委 託 料	65,698	水道施設管理委託、各種業務委託等
	手 数 料	207	各種手数料
	賃 借 料	7	J R用地賃借料
	保 険 料	538	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
	動 力 費	21,712	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
	薬 品 費	12,797	浄水処理薬品・水質試験薬品
	材 料 費	240	設備補修等材料費
	負 担 金	1,053	講習会、セミナー等負担金
	補 償 費	1	補償費
	公 課 費	199	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
5.減価償却費		219,310	
	減 価 償 却 費	219,310	固定資産減価償却費
6.資産減耗費		69,734	
	固定資産除却費	69,733	
	たな卸資産減耗費	1	
2.営業外費用		6,738	
1.支払利息及び 企業債取扱諸費		6,736	
	企 業 債 利 息	6,735	企業債支払利息
	一 時 借 入 金 利 息	1	
2.雑 支 出		1	
	雑 支 出	1	
3.消 費 税		1	
	公 課 費	1	
3.特 別 損 失		3	
1.固定資産売却損		1	
	固 定 資 産 売 却 損	1	
2.過年度損益修正損		1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
3.その他特別損失		1	
	そ の 他 特 別 損 失	1	
4.予 備 費		3,000	
1.予 備 費		3,000	
	予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		161,225	
1. 出 資 金		6,225	
1. 出 資 金		6,225	生活基盤施設耐震化等交付金に係る構成団体出資金
	出 資 金	6,225	
2. 企 業 債		146,700	
1. 企 業 債		146,700	
	企 業 債	146,700	建設改良に係る地方債(公営企業債)
3. 国 庫 補 助 金		8,299	
1. 国 庫 補 助 金		8,299	
	国 庫 補 助 金	8,299	生活基盤施設耐震化等交付金
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		483,322	
1. 建 設 改 良 費		424,852	
1. 建 設 改 良 費		424,852	電気計装設備更新、池棟上屋耐震補強工事・劣化補修工事、 応急給水設備、検水ポンプ更新、空調設備更新
	建 設 改 良 費	418,923	
	調 査 設 計 費	5,929	送水調整池動力計装設備実施設計
2. 企 業 債 償 還 金		54,357	
1. 企 業 債 元 金		54,357	
	企 業 債 元 金	54,357	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		4,113	
1. 資 産 購 入 費		4,113	
	資 産 購 入 費	4,113	無人航空機、公用連絡車、水質機器、業務用除湿機

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借入元金	利率	令和2年度 末現在高	令和3年度 末残高 見込額	令和4年度期中		令和4年度 末残高 見込額	備 考	
					起 債 見込額	償 還 見込額			
上水道事業債	S54公	130,000	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	0	0	0	0	0	償還終了
	63財	131,700	4.85	0	0	0	0	0	償還終了
業債	H1財	81,200	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	2財	43,500	6.60	0	0	0	0	0	借換済
	3財	2,700	5.50	0	0	0	0	0	借換済
	14公	236,800	2.00	110,999	100,487	0	10,639	89,848	
	15公	354,600	2.00	188,818	173,229	0	15,886	157,343	
	30民	32,000	0.80	27,736	25,604	0	2,132	23,472	
	R1民	162,000	0.30	153,900	145,800	0	8,100	137,700	
	R2民	210,000	0.30	210,000	199,500	0	10,500	189,000	
	R3民	142,000	0.80		142,000		7,100	134,900	
	R4民					146,700	0	146,700	
(小計)	7,078,900		691,453	786,620	146,700	54,357	878,963		
建設利息債	S54公	3,700	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	0	
借換債	S63公	392,600	4.90	0	0	0	0	0	償還終了
	H10公	56,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	42,600	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20財	40,400	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
	20財	29,300	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
21財	75,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	110,100	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	43,800	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	1,700	1.20	151	0	0	0	0	償還終了	
(小計)	3,578,700		151	0	0	0	0	償還終了	
合 計	11,673,900		691,604	786,620	146,700	54,357	878,963		

※ 公=地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財=財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)、民=(銀行等引受資金等)
 ※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準
たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産				
建物	構築物	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品

無形固定資産				
水利権	暫定水利権	地上権	電話加入権	

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回るため、当年度では退職給付引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引
該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 投資その他の資産の計上方法

イ. 前払退職手当組合負担金

当年度末における北海道市町村職員退職手当組合積立金相当額から当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,513千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金917千円を取り崩すこととしている。

4. リース契約に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位：円)

1年内	98千円
1年超	0千円
計	98千円

5. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。